

岐阜労働局発表
平成19年10月30日

担当	職業安定部職業対策課 課長 山田 均 地方障害者雇用担当官 大野一広 電話：058-263-5563
----	--

障害者の雇用の促進等に関する法律第39条第2項の規定に基づく 岐阜県教育委員会に対する適正実施勧告(厚生労働大臣名)について

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）では、国及び地方公共団体の任命権者に対し、法定雇用率（2.1%。都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては2.0%）以上の身体障害者又は知的障害者の雇用を義務付けており、法定雇用率を達成していない機関は、障害者採用計画を作成しなければならない（法第38条第1項）ほか、厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、当該機関の任命権者に対して、障害者採用計画の適正な実施に関する勧告（適正実施勧告）を行うことができるとされています（法第39条第2項）。

今般、厚生労働大臣は、始期を平成18年1月1日、終期を平成20年12月31日とした障害者採用計画により実施してきた全国の都道府県教育委員会のうち、計画の中間年に当たる本年6月1日現在、当該計画を適正に実施していなかった（下記1の基準参照）都道府県教育委員会に対して、本年10月31日付けで法第39条第2項の規定に基づき、現在実施している計画について適正実施勧告を行います。

岐阜県教育委員会においても、平成17年11月30日付けで当該計画を作成し、障害者の採用を進めてきたところですが、本年6月1日現在、当該計画を適正に実施していないと認められることから、法第39条第2項の規定に基づく適正実施勧告を行うこととなり、明日（31日）岐阜労働局において局長（藤井龍一郎）から松川禮子教育長に対して勧告書を交付します。

なお、勧告の発出基準及び岐阜県教育委員会の障害者採用計画の実施状況等については下記のとおりです

記

1 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出基準（19.6.1）

法定雇用率 2.0 %が適用される教育委員会に対する適正実施勧告の発出は、次の基準による。

障害者採用計画の実施率が 50 %未満であること。
 ただし、以下の①及び②に該当する機関については、勧告の対象としない。
 ① 障害者採用計画の実施率が 25 %以上であること。
 ② 障害者不足数が増加していないこと。

2 岐阜県教育委員会の採用計画の実施状況等（法定雇用率 2.0 %）

採用計画の中間年（19年6月1日現在） の在職状況				採用計画の中間年までの実施状況				
算定基礎 職員数	障害者数	実雇用率	不足数	採用予定		採用状況		実施率
				① 職員数	②うち 障害者 数	③ 職員数	④うち 障害者 数	
11,875 人	175 人	1.47%	62 人 (-3 人)	1,280 人	81 人	1,038 人	3 人	4.6%

(注)

$$\text{④} / \text{③}$$

1) 実施率 = $\frac{\text{④}}{\text{③}}$

$$\text{②} / \text{①}$$

2) 不足数の（ ）内の数字は 17.6.1 時点と比べての不足数の増減です。

3) 都道府県教育委員会の 19.6.1 時点の全国平均は、次のとおりとなっています。

実雇用率 1.51%

採用計画の実施率 10.2%

3 岐阜県内の地方公共団体における障害者の在職状況（18年6月1日現在）

	法定雇用障害者数の算 定基礎となる職員数	障害者の数	実雇用率	
岐阜県（知事部局）	6,042 人	127.0 人	2.10%	
岐阜県警察	438 人	13.0 人	2.97%	
市町村（教委を含む）	19,792 人	345.0 人	1.74%	

4 関係条文

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（抄）

（雇用に関する国及び地方公共団体の義務）

第38条 国及び地方公共団体の任命権者（委託を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員（一週間の勤務時間が、当該機関に勤務する通常の職員の一週間の勤務時間に比し短く、かつ、第43条第1項の厚生労働大臣の定める時間数未満である常時勤務する職員（以下「短時間勤務職員」という。）を除く。）であって、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する身体障害者又は知的障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第43条第2項に規定する障害者雇用率を下回らない率であって政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、身体障害者又は知的障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、身体障害者又は知的障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

（第2項 略）

（採用状況等の通報等）

第39条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第1項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第1項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告することができる。

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）（抄）

（法第38条第1項の政令で定める率）

第2条 法第38条第1項の政令で定める率は、100分の2.1とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあっては、100分の2とする。

【参考】◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

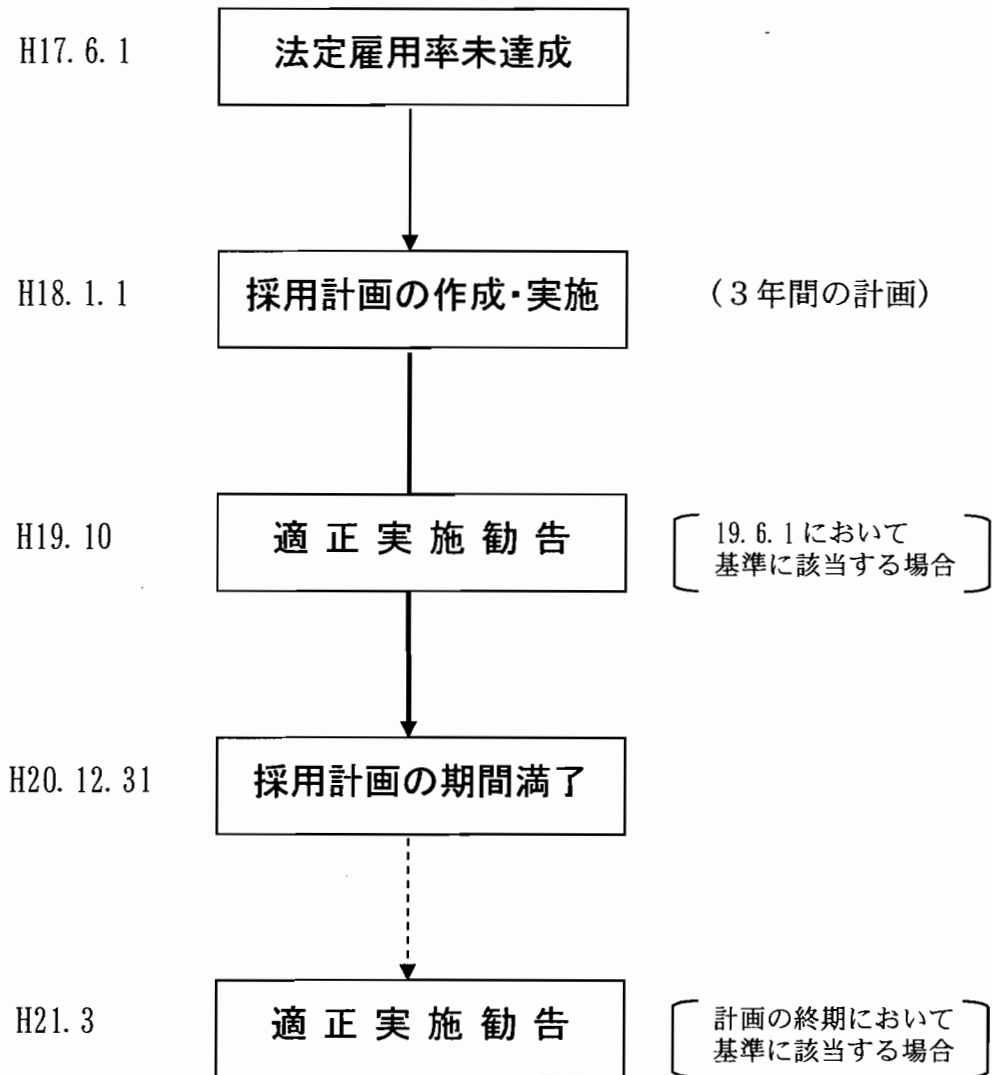
○ 民間企業	………	一般の民間企業 …………… 1. 8 % (56人以上規模の企業)
		特殊法人 …………… 2. 1 % 〔労働者数48人以上規模の 特殊法人及び独立行政法人〕
○ 国、地方公共団体	………	2. 1 % (48人以上規模の機関)
○ 都道府県等の教育委員会	………	2. 0 % (50人以上規模の機関)

(カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。)

- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
- ※ 短時間労働者は原則的に実雇用率にはカウントされないが、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

法定雇用率 2.0%が適用される教育委員会に対する

雇用率達成指導の流れ図



適正実施勧告の発出基準

法定雇用率 2.0%が適用される教育委員会に対する適正実施勧告の発出は、次の基準による。

障害者採用計画の実施率が50%未満であること。

ただし、以下の①及び②に該当する機関については、勧告の対象としない。

- ① 採用計画の実施率が25%以上であること。
- ② 障害者不足数が増加していないこと。